

次に、時間がないので、最後に市長にお伺いしたいんですが、糸魚川市、今後どのようなようになってもらいたいのかというふうにお考えか、一言お願いしたいというふうに思っています。よろしくお願いします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

様々な課題が、これからも続くかと思えます。また、人口減少というような、非常にいろんな影響がある現象も続くわけでございますが、しかし、市民の皆様方におかれましては、この和やかで過ごせる、やはり市になってもらいたいなと思ってる次第でございますので、そのような方向でお取り組みいただき、進めていただければいいのではないかと考えておる次第でございます。やはり厳しい環境の中にあっても穏やかに生活、また、人生が送れるような糸魚川市になってもらえばいいと考える次第でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

利根川議員。

○1 番（利根川 正君）

今後、きめ細かな支援によって、和やかに生活できるように進めたいというふうに思っております。

以上で、一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（保坂 悟君）

以上で、利根川議員の質問が終わりました。

ここで、暫時休憩いたします。

再開を3時35分といたします。

〈午後3時29分 休憩〉

〈午後3時35分 開議〉

○議長（保坂 悟君）

休憩を解き、会議を再開いたします。

次に、新保峰孝議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。〔17番 新保峰孝君登壇〕

○17番（新保峰孝君）

日本共産党の新保峰孝です。

私は、地域医療体制、地震対策、少子化対策の３点について、米田市長のお考えを伺いたいと思います。

1、地域医療構想と医療体制について。

- (1) 日本は経済協力開発機構（OECD）加盟３８か国中、医師数が３４位となっており、先進国の中で医師の少ない国となっている。日本国内では、新潟県の医師数は４７都道府県中４４位となっており、医師の少ない県となっている。

新潟県の地域医療構想は、医療費削減を目的にした国のガイドラインに従って、病床の削減・地域医療再編計画を医療機関に強いるものであり、当市においては地域医療体制を崩しかねないものである。

このような中で、新潟県地域医療構想策定とJA新潟厚生連の経営赤字問題とが重なり、県内の医療体制が一層弱体化しかねない状況になっている。

今後、当市の医療体制にも大きな影響を与える要因になるのではないかと危惧するが、どのように捉えているか。

- (2) 市民が必要とする医療の確保については、これまで以上の努力が必要と考える。地域医療を支えている病院、開業医、診療所等、このまま進めば弱体化は必至と危惧するが、どのようにお考えか。

- (3) 糸魚川市においては、これまで隣県の協力も得ながら市民の医療確保に尽力してきた経緯がある。

本来、地域医療に責任を持たなければならないのは新潟県だが、糸魚川市が汗をかき、予算もつけて維持してきた実態もある。

新潟県地域医療構想がそのような経緯を考慮しているとは思えないが、今後、どのように地域医療構想に対応していくお考えか。

- (4) 地球温暖化によって自然災害が年々激しくなっていくように思うが、医療圏域の広域化による暴風、豪雨、豪雪、地震等、自然災害時における救急搬送等の医療の課題について、今冬的高速道、国道等の交通止めを踏まえ、どのようにお考えか。

- (5) 新潟県の地域医療構想に対して、糸魚川市として明確に物を言っていくことが求められていると考える。どのようにお考えか。

2、（仮称）上越・糸魚川沖地震対策について。

- (1) 新潟県では医師の絶対数が足りないため、医療の必要度が高い高度救命救急医療を行う病院に医師の集中が起きているとのことである。

その結果、高度救命救急病院がある自治体で医師の増加、他の市町では減少していると言われている。（仮称）上越・糸魚川沖地震が想定されているが、このような医師集中の影響をどのようにお考えか。

- (2) JA新潟厚生連病院の経営再建に当たって、地震災害等考慮すれば、糸魚川市内の医療体制が弱体化することは避けなければならないと考える。どのように対応されているか。

- (3) 交通網が分断される災害時において、医療体制の確保が重要になると思うがどのようにお考えか。

- (4) （仮称）上越・糸魚川沖地震ではどのような被害想定となっているか。また、どのような

体制で対応するか、検討されているか。

3、少子化対策について。

(1) 人口減少、少子化が進んでいるが、現状をどのように捉えているか。

(2) 当市の子育て支援施策も充実してきたが、住宅施策、柔軟な就労の場づくり、働く環境づくり等に取り組んでいる自治体で、人口減少を緩和させている例もある。当市の子育て支援施策をさらに充実させる必要があると思うが、どのようにお考えか。

(3) 当市の子育て支援策の一つとして、子育て世代の視点で学校給食費の計画的無料化を検討すべきではないか。

以上、1回目の質問といたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

新保議員のご質問にお答えいたします。

1 番目の 1 点目につきましては、地域医療構想は地域が持つ医療資源を効率的に活用し、上越地域全体としての持続可能な医療体制の確保と医療の質の向上を目指すものであります。厚生連の経営問題も含め、地域医療構想の中で対応することにより、当市に必要な医療体制の維持につながるものと捉えております。

2 点目につきましては、地域医療構想を進めていく中で、当市に必要な医療体制を維持できるよう取り組んでまいります。

3 点目につきましては、県に対し、富山大学と連携した医師確保などの当市独自の取組を踏まえた上で、地域医療構想を推進するよう求めてまいります。

4 点目につきましては、近年、自然災害の規模も大きくなっており、災害を想定した事前準備と、地域の医療関係者及び国・県との情報共有を図り、対応してまいります。

5 点目につきましては、これまでも当市の将来的な医療体制に関する考え方等を主張してきており、引き続き地域医療構想の推進に取り組んでまいります。

2 番目の 1 点目につきましては、医師の地域偏在は、特に救急医療体制に影響を及ぼす可能性が高いことから、均衡ある配置が必要であると考えております。

2 点目につきましては、当市の地理的な条件からも、市内で一定程度、完結できる医療体制の確保に取り組んでおります。

3 点目につきましては、医療救護活動が円滑に実施できるよう、市医師会、県などの関係機関と連携をした医療体制を構築し、非常時に備えておく必要があると考えております。

4 点目につきましては、当市においても震度 7 クラスの地震により甚大な被害が発生する可能性があることから、発災時には、地域防災計画に基づき対応を行うことといたしております。

3 番目の 1 点目につきましては、合併した平成 17 年と令和 6 年で比較すると、25 歳から 34 歳までの人口は、男女ともに 4 割以上減少している状況であります。また、ライフスタイルの多様化も要因の一つと捉えております。

2 点目につきましては、社会情勢等を考慮しながら、子育て支援の充実を進めてまいります。

3点目につきましては、財源確保が課題であり、無償化は難しいと考えております。引き続き、国に財政措置と無償化を要望してまいります。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答弁もありますので、よろしくお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。

○17番（新保峰孝君）

ご承知のように日本の医師数は、経済協力開発基本機構（OECD）加盟38か国中、人口1,000人当たりの医師数が34位となっており、先進国と言われるような国の中でも少ないのが実態であります。また2018年（平成30年）12月31日現在の都道府県別に見た施設に従事する人口10万対医師数では、新潟県は医師が少ない日本の中でも、47都道府県中、少ないほうから、下から4番目にあるというのが実態となっております。

そのような中で、昨年、JA新潟厚生連の経営赤字問題が表面化しました。新潟県地域医療構想と重なって、このまま進んだら、糸魚川市の地域医療はどうになってしまうのかと心配する市民も少ないと思いますが、この現状をどのように捉えておられますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

林健康増進課長。〔健康増進課長 林 壮一君登壇〕

○健康増進課長（林 壮一君）

お答えいたします。

当市の、すいません、新潟県の医師数につきましては、何年か前までは、ほぼ最下位に近かったというふうに思っております。今でも少し上がったんですけども、下から何番目というような状況でございまして、日本の中では、西高東低みたいな現象が起きておりまして、比較的東北、新潟県、あと関東でも埼玉県あたりは、医師が少ない少数県になっております。

そんな中で、地域医療構想を進めることで、必要な医療、医療ニーズに合った医療体制というものをしっかりと整理して、地域で医療が、ある一定程度完結できるような体制を構築していくものと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。

○17番（新保峰孝君）

糸魚川市において、新潟県地域医療構想策定とJA新潟厚生連糸魚川総合病院の経営赤字問題が重なったことで、糸魚川市の医療をどうするのかと突きつけられている状態ではないかと思っております。新潟県の構想は、新潟県の実態をそのままにして、地域特性も考えずに医療資源を分散しておくのは非効率、救急と手術は拠点病院に集約し、それ以外の病院は後方機能を果たす地域密着型病院にという、極めて単純化した考え方のように思います。このような新潟県の考え方では、広い面積の新潟県において、県民の命を守る使命が果たせないのではないかと思います。これらの、この点

についてはどのようにお考えでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

地域医療構想が、各地域の医療崩壊につながるようなご指摘でございますが、決してそういうことではございません。やはり人口減少によりまして、それと併せて、その診療報酬が、やはり現地といえましょうか各人口減少の著しい中山間地や山間地の医療に対しまして、非常に厳しい状況になってきた。そういう中で、この新潟県全体の医療構想を人口減少の中でどう捉えていくか。そして、各地域の地域医療をどう支えていくかという中から、医療構想をやはりつくらなくてはいけないということで、この地域医療グランドデザインという新潟県の方角性を考えながら進めてまいったわけでございまして、何度も言いますが、7圏域の中で、やはり地域医療を担っていけるような形を、これから人口減少が進む中で対応しなくちゃいけないということで、そして現在ある、この各地域の医療資源をしっかりと位置づけしていく体制をつくらなくてはいけない、官民連携の中で進めていかなくてはいけない部分が出てきたと私は捉えております。

そういう中で、糸魚川市は独自でやはり地域医療を守ってまいりましたが、これから先は、独自というのはなかなか難しくなっていくんじゃないかという中で、我々といたしましても、上越圏域の医療構想の中で、糸魚川市の地域医療をしっかりと守っていける環境をつくっていかなくちゃいけないという考え方で、私は賛成をしながらその中で取り組んでいく形になっております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。

○17番（新保峰孝君）

地域医療を支えているのは、病院だけでなく開業医の先生方や診療所等の先生方、スタッフの皆さん方ですが、このまま進めば医師の高齢化と後継者の問題もあり、現状を維持するのは困難だと思いますが、どのように捉えておられますか。病院だけでなく、開業医の先生方もほとんど70歳以上になり、後継者がいない状態になることが危惧されますが、どのようにお考えでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

今、糸魚川の地域医療を支えているのは、やはり厚生連病院と医師会の皆様方が連携して支えていただいているわけでございますので、今取り上げておられるように、厚生連病院の糸魚川総合病院というだけでは私はないので、その辺は、お間違いにならないようにしていただければありがたいと思っております。

そういう中で、今、議員ご指摘のように、やはりなかなか医師の開業医といえましょうか、医師

会の皆様方のやはり後継者不足というのがやはり顕著に表れている中において、医師会の皆様方の減少もこれから起きてくるというような形の中で、先ほど言いましたように、地域医療構想をやはり位置づけの中で進めていくことが大切かという状況になっております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。

○17番（新保峰孝君）

2つあると思うんですよ。今の問題で県の厚生連病院の赤字問題が、去年の秋から出ましたよね。厚生連の中でも合理化せんきゃならんというのが出てくるわけですよ。それと、糸魚川市の場合、開業医の先生方も高齢化してきてると。そん中で、後継者がいるのはもう本当に少ない、そういう先生方の医院、診療所という中で、どういうふうに糸魚川市は、この医療を確保して、地域の医療を確保していくのかということでお聞きしているわけでありまして。新潟県内の医療に責任を持たなければならないのは新潟県であります。これまで糸魚川地域の医療確保にほとんど汗をかくことはなかったと言っているぐらい、何もしてこなかったのが実態ではないかと思えます。汗をかいたのは、糸魚川市長や行政の職員、議会も動いたこともありますけれども、要望先は、主に富山県であります。地域医療に責任を持たなければならないはずの新潟県が、どれほど汗を流したか、甚だ疑問に思えます。新潟県地域医療構想が、糸魚川地域の医療確保のために糸魚川市が取り組んできたことをどれくらい理解しているのか、地理的条件から市独自の取組が必要だったことを理解しているのか疑問に思うわけでありまして。新潟県は、この6地域案、新しく出されたものについて、どのように説明されておりますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

まさしく議員ご指摘のとおりでございまして、やはり新潟県の地域医療は、県がしっかりとリーダーシップを取って進めていくことであろうかと思っております。

しかし、議員、ご理解いただきたいと思いますが、以前はどうだったかというと、やはり研修医制度だとか、そういう変わらない前は、そういった問題はなかったわけでありまして。また逆に、人口も多かったわけでありまして。そういうときは、何もそういった問題が起きてなかった部分があります。

しかしながら、顕著に表れてきたのは、人口減少が我々の周りに目立つようになってきて、初めてそういう形になってきたわけでございますので、確かに今厳しい環境にある中においては、地方は、県を中心とした地域医療を守っていくべきという形の中で今考えておるわけでありまして、県としてもやはり国の診療報酬だとか、いろいろやっぱり制度がしっかりしてない形があるわけでありまして、これは県のみでの責任でもないと思っております。国の責任でもあると思っております。その辺がしっかり明確にならなければ、やはり地方において医療崩壊が起きる可能性があるわけでありまして。

しかし、それになったら困るのは、やはり基礎自治体の市町村であるわけですので、それまで我々は、県の対応、国の対応というものをやはりしっかり位置づけするまでは、自分たちの市は自分たちで守っていくことも大切でないかと思うわけございまして、そういう形で今進めてきておる状況だと捉えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。

○17番（新保峰孝君）

私は、新潟県の地域医療構想は、本来、県民の医療に責任を持たなければならないのは新潟県であるということをよく理解していないのではないかと云々ざるを得ないものであります。そういう感じで受け止めております。

世界の主立った国の中でも医師が少ない日本の中で、新潟県が47都道府県中、現役医師が少ないほうから、下から4番目にあるという自覚がないのではないか。市民の医療確保、医師、医療スタッフ確保に汗を流している糸魚川医療圏域を単純に上越圏域と一緒にするというのは無理があるということを実態を示して、繰り返し言う必要があると思いますが、いかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

そのようなことを6年前から、厚生連病院が公的病院となっておる県内6市が一体となって主張し続けてまいりました。ようやくそれが、2月6日に知事と一体となった、共通認識になったわけございまして、私といたしましては、本当に議員ご指摘のように、県がやはりしっかりと責任を持つべきだというのは主張してまいりました。県立病院のあるところと県立病院のないところの差が激し過ぎるのではないかというような主張を6市が一体となって取り組んできた一つのいいきっかけとなったと私は捉えておりますので、2月6日には、しっかりと、この地域の状況を理解していただいたと捉えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。

○17番（新保峰孝君）

今年の冬は、大雪によって各地の高速道や国道等の交通止めについて報道されました。地球温暖化は、単に温暖化することだけではなくて、温暖化によって気候変動が激しくなるということを示したのではないかと思います。暴風は、より激しい暴風になり、豪雨は、より多くの雨が激しく降ると。それによって被害も大きくなるというのは、世界の災害被害の報道を見ていれば、お分かりのことだと思います。被害は、甚大化するばかりであります。医療圏域の問題も、それらも含

めて考えて、災害時における救急搬送等、対応できる範囲で決めていくのが妥当と思いますが、どのようにお考えでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

糸魚川市のやはり立地条件を考えたときには、やはりドクターヘリや高速道路が使えないという状況を考えたときには、糸魚川でやはり処置できる救急体制というのは必要だと捉えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。

○17番（新保峰孝君）

医療圏というのは、身近な生活圏域と重なるものであって、面積、人口、地形、交通網等によりできてきたのではないかと思います。上越市、人口18万1,000人、面積974平方キロメートル、妙高市、人口2万9,000人、面積446平方キロメートル、糸魚川市、人口3万8,000人、面積746平方キロメートルとなっていますが、現在の医療圏は、糸魚川市で言えば、市振は富山県と接して、医療は富山県側とも連携しております。これらは、時代とともにできてきたものであって、医療人材が少なくて済むからという、そういう考え方でもありませんし、医療費削減のためにそうなったということでもないと思います。市民が、適切な医療を受けるためには、どういうふうにしたほうが一番合理的で、皆さんのためになるかということで、そういう方向で動いてきたのではないかと思います。現状の環境が形づくられてきたのではないかと思います。

現状において、私は、安易に医療圏域を変えるのは適切ではないのではないかとこのように思います。その点は、市長と考え方が違うということのようであります。一致するところもあるし、違うところもあるということのようでありますが、ぜひ市民の医療環境が守られるように頑張りたいと思います。

2つ目の点で、質問させてもらいます。

（仮称）上越・糸魚川沖地震対策であります。新潟県で医師の絶対数が足りない中での高度救命救急病院への医師の集中、これはそういうふうに言われているっちゅうことですので、そういうふうになっているんだろうと思います。周辺地域では、ますます医療過疎を招くことになると思いますけども、このことについて、新潟県はどのように説明されておりますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

要するに、やはりこのまま放置して、自然的に淘汰されていくのでいいのか、そうじゃないということで、人口減少の中において、医療圏域ごとに、これから人口減少の中からやはり地域医療を

考えたときに、その7圏域の中の中心という、中心といいましょうか、中心に高度医療がしっかりと位置づけられる環境をつくっていかうと。そして、その周辺については、やはり包括的な支援できる病院をしっかりと位置づけるという形であります。そして、糸魚川市の話も先ほど言っていたように、ただ面積や人口だけではないと思います。地形的な部分もございます。そういったところを配慮しながら、包括的な病院という形の中で、過疎になるのではなくて、やはりこれからも続けていかれる地域医療だけは守っていかなくちゃいけないということで位置づけておるわけございまして、決して、県はこうしろ、ああしろと、まだ言ってる状況ではありません。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。

○17番（新保峰孝君）

そうしますと、JA新潟厚生連病院の経営再建に当たって、厚生連糸魚川総合病院は、糸魚川市にとって必要不可欠な医療機関であります、何としても存続させる必要があると私は思います。新潟県は、県は上越市に厚生連病院があるから、糸魚川市は、こちらのほうはそんなに力入れなくてもいいという、どういうふうな見方、2つ圏域にある場合、どういうふうな考え方で話をされてるんですかね。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

糸魚川市の糸魚川総合病院は、厚生連病院であります。上越の上越総合病院は、それも厚生連病院があるわけございます。それを厚生連病院を一つにしろと言ってるわけではございません。それぞれの各病院は、それぞれの地域医療を担っておるわけございますので、経営は一緒かもしれませんが、やはり経営統合しろと言ってる状況ではございませんので、勘違いはしていただきたくないと思っております。それぞれのやはり地域医療を担っておる病院施設ということで、たまたま経営が同列だということで考えていただければよろしいかと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。

○17番（新保峰孝君）

先ほども言いましたように、私は2つの観点から見て、話をさせてもらってるわけですね。

1つは、秋の新潟県厚生連の赤字問題、大変な赤字を作った。厚生連の中で、じゃ、それぞれの、ある病院をどうするかというのが一つありますよね。新潟県は新潟県で、どういうふうに上越圏域というか、県内の今ある圏域ごとの医療をどうするかという、そういう目で見てるわけですよ。厚生連は厚生連の事情がある。糸魚川総合病院も、いろいろ話を聞けば、大分大きい赤字もあると。午前中でしたか、前の質問の中では、いろいろ国からの支援もあるというふうなお話もありましたけど。そういう2つある中で、今回の新潟県の、今まで7つあった医療圏域を6つにするというも

のが出されてきたときに、厚生連の糸魚川総合病院は、どういう扱いになるのかと。今までどおりに存続することができるのかどうか。糸魚川市民が見る糸魚川総合病院と、新潟県が県内の病院をどういうふうにしていくかということで見る糸魚川総合病院は、違うと思うんですよ。それは厚生連の中でもいろいろ考えていると思う。私はそういう点で、糸魚川市は糸魚川市の立場で、この病院の位置づけというのをしっかりして、残していく必要があるんでないかというふうに思うわけですけども、県はどういうふうな説明をされているんでしょうかね。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

新保議員のとおりであります。新潟県は新潟県の医療を、地域医療をどうしていくかということで各自治体と協議を始めておりますし、糸魚川は、糸魚川総合病院でずっと今まで地域医療を担っていただいているわけでありまして。だけど、人口減少が起きてきて、これから医師不足とか看護師不足の中でどう、その地域医療を担っていかなきゃいけないかというところで、やはり独自では今、運営できないような状況が見受けられてきたので、それを行政が支援をしていくときに、今の出された経営は、それでいいのかねという形で問いかけて、各組織、厚生連は厚生連、また、県立、県立病院は私、やらなくちゃいけないと思ってます。やはりそれも大きな赤字を抱えてるわけでございますので、それで運営できるかというその辺を、やはり病院運営と、そして地域医療と、そして県全体の医療をどうしていくかというのを今やらなくちゃいけない1つの課題を、今1つに捉えて考えて進めていってるわけでございますので、それができるまでの間は、各その組織を守っていかなくちゃいけないし、それを維持していくには、県と各厚生連病院のある市と一体となってやっていきましょうという形でスタートを始めたというところでございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。

○17番（新保峰孝君）

これから気候変動とか災害時のことを考えて、そういうのを考えながら聞かせて、質問させてもらいますが、（仮称）上越・糸魚川沖地震が想定されております。すぐということではありません。地震が起こるのは、まだ先になるという予測ですが、この地震のマグニチュードは7.6とされております。津波到達時間は5分から10分程度、津波の水位、高さは、藤崎海水浴場が10.6メートル、浦本漁港が10メートル、青海川河口8.1メートル、富山県境の境川河口で8.2メートルなどとなっております。この地震の被害想定は、季節と時間が違う6タイプ的前提下、建物被害は地震動による全壊が、およそ3万6,000棟から4万750棟、半壊が4万6,000棟から5万1,000棟、大規模液状化による半壊が3万7,500棟と、多いほどであります。全壊・半壊併せて約12万棟となっております。上越市と糸魚川市を併せた世帯数は、約9万7,000世帯ですから、上越、糸魚川のほぼ全家屋が被害を受けるとともに、柏崎市や長岡市、佐渡市、富山県等の被害も含まれていると思います。主に上越市と糸魚川市になると思います。死

者数は2,600人から3,000人、負傷者数は1万5,000人から1万7,000人と想定されておりますが、交通網が寸断されると思いますので、糸魚川市民は、糸魚川市内の医療施設などで、治療するしかないと思います。このような場合、消防等、どのように対応されるか、お聞かせください。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

竹田消防長。〔消防長 竹田健一君登壇〕

○消防長（竹田健一君）

お答えいたします。

糸魚川市が、大地震によりまして、陸の孤島となった場合には、先ほど市長が答弁したとおり、へりも駄目、また高速も使えないということであれば、当然、市内医療関係者から診ていただくといった対応になるかと思いますが、消防本部といたしましては、救急隊員もおりますので、まずは現場へ、どんな形でいいんで傷病者に接触をする。そういった形で観察し、医療機関へ搬送できるのであれば搬送する。できなければ、そのときできる対応をするといったようなところで、消防本部内では話をしております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。

○17番（新保峰孝君）

この被害想定は、県のほうのホームページから入っていくことができますけれども、国が、全体的なものを作って、それを県のほうから皆さんにお伝えしてるという形になってると思います。これは、これまでの地震の経験から、そのようなもの全部、日本全国いろんな地震が起こることが想定されておりますが、それぞれの地震のときはこういうふうになるおそれがありますよというのをパターンごとにずっと載せているものであります。

もしそうなった場合、今すぐということではありませんけれども、（仮称）上越・糸魚川沖地震が起こった場合、被害の大きさを考えると、恐らく道路、高速道路に行くまでの道路も含めて、道路、橋、家屋、火事もあるし、大変な状況になると思うんですね。ですから、そういう今のように道路が普通に走れる、あるいは家屋も普通に建ってるという状況じゃなくて、そういうものが倒壊したり、火事になったり、そういう状況の中で、市民の救出なり救助を行わなければならないという、そういう想定なんですよ。そういう前提で、今からいろんな取組を準備しておきましょう。糸魚川市内でも、それぞれ地域ごとにもう想定して、訓練なり避難をやっているところも、地域もありますけれども、そういう、本当に大変になったときにどうするか。地域の、それを想定して、地域の避難訓練は、どういう形態で行うことが一番実践的かと。そういうことも考えなきゃならないのではないかなと思うんですね。考えを聞かせていただきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

今、新保議員がご指摘のような大地震が起きれば、当然、医療機関、糸魚川総合病院だけではとても対応できる、現状の糸魚川総合病院だけでもできる部分でございせんし、医師会の皆様方の協力をいただく中でも、それは対応できない部分だろうと思っております。そういう中で、どうしていけばいいかというのは、やはり市民全体でそういったところを想定しながら、これからそれに対する避難なり対応というものを捉えていかなくちゃいけないんだらうと思っております。

起きないだらうと、今ご指摘いただきましたが、明日起きるかもしれません。そういうような、非常にいつ起きるか分からないものに対しまして、なかなか具体的にお示しすることがなかなか今できてない状況ではございますが、やはり能登半島の地震、そしてまた、今まであった3.11、そういった事柄を考えたときには、想像を絶する大災害になるわけでありますので、そういったときに、やはり我々はそれを視野に入れながら、これからどのような訓練を市民の皆様方とやっていけばいいかというのを検討していかなくちゃいけないと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。

○17番（新保峰孝君）

すぐ起こるということではなくて、最近の新潟県関係、あるいは日本海側でも、ずっと見てみると20年周期ぐらいで、あっちこっちで大きな地震が起こっております。ですから、まだこれはずっと先です、（仮称）上越・糸魚川沖地震は、まだ先ですと言っても、それはいつ起こるか分からないし、そういうのを想定して、常日頃からいろんな立場で、それぞれが取り組んでいかなければいけないというふうに思います。ぜひそういうことを頭に置いて、取り組んでいていただきたいと思います。

そういう点も考えて、先ほどの医療圏域ですね、糸魚川医療圏を上越医療圏に統合させて、合理的にやっていこうという考え方のようですが、そういう災害等も考えてやっていく必要があるんじゃないかというふうに思いますし、厚生連糸魚川総合病院は、やっぱりしっかり残すことが大事ではないかと思えます。

新潟県全体の医療体制というのは、全国の都道府県の中でもやっぱり遅れてるほうなんですよ。ですから、そういう点も考えながら、ぜひやっていただきたいと思います。

そして、この医療の関係では、新潟大学医学部の定員、これは今増やしてきてますけど、各県で50人ぐらいずつだったんですよ。新潟県も50、北陸3県もそれぞれ50、そうすれば、新潟県はこれだけ広いところで、人口も多いところで50人で、北陸のほうは150人、足せば150人になる。そういう差もあって、今、新潟大学医学部の定数を増やしてきてるんでね、今90人ぐらいなってますかね。そういうところも、やっぱりしっかりと北陸3県の医学部の定数の合計と同じぐらいに持っていくと。そういうことも頭に置いて、いろんな場で意見を言っていたきたいというふうに思います。

糸魚川市、この点で言えば、健康づくり施策をもっと一層強化していくことが大事ではないかというふうに考えます。今の地震関係で、市長、何かお考えがあれば、聞かせてください。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

先ほどもお答えいたしましたが、やはり今、議員ご指摘のような大規模な地震が発生すれば、非常に大災害となるわけでございますので、当然、いろんな市民の皆様方が、けがなり重傷を負う人たちが多くなるわけでございますので、糸魚川総合病院、医師会、皆様方のお力をいただく中で対応しなくちゃいけない。また、それ以上に市民の皆様方の手をお借りしなくちゃいけない状況になるかと思うわけでございますので、そういったところを視野に入れながら、この防災訓練、避難訓練をしていかななくちゃいけないと考えておる次第でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。

○17番（新保峰孝君）

私の場合は、高校生のときに、これで私も死んで、一巻の終わりかなというふうに思った、そういう体験があるものですから、なおさら地震はいつ起こるか分からないし、きちんと準備しておかなきゃなんというふうに思ってる次第です。

少子化対策で伺いたいんですが、学校給食費の無料化で、前、提案したときに、1億5,000万円ぐらいかかるということで、できないということでありました。現在国会で、学校給食の無料化に問題でいろいろ議論されているようですが、国レベルで学校給食費の無料化に踏み出せば、糸魚川市も給食費の無料化に取り組むというふうに理解してよろしいですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

室橋こども課長。〔教育委員会こども課長 室橋淳次君登壇〕

○教育委員会こども課長（室橋淳次君）

お答えいたします。

議員おっしゃるとおり、国のほうでは、早ければ26年度の制度化を目指すというような形で給食費、まずは小学校の無償化というようなことで動きが出てきているようでございます。この学校給食費につきましては、全国的にこういった形で議論をされておりますので、そのような方向性が示されれば、市としてもそのような方向で考えていくことになるのではないかとというふうに思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。

○17番（新保峰孝君）

これは、政務調査で、以前、伺ったところの取組で、奈義町というところの取組で、前にも一般

質問させてもらったことがあると思いますけど、子育てしながらでも、ちょっとだけ就労できると。シニア世代などの時間に余裕のある人、あるいは何か社会のために役に立ちたいというふうに思っている人、そういう人たちが、少しでも働くことができるような仕組みをつくって、ちょっとだけこれ仕事をやってもらいたいと、そういう事業所からこういう仕事を発注されるところを、間に入って一般社団法人をつくって、そういう法人が間に入って、事業所とちょっとだけ就労できる人との橋渡しをするという、そういう仕組みをつくってたところがあるんですね、奈義町。それができれば、かなり目が行き届かないとできないとは思いますが、そういうことができれば、お互いに余裕のある人も、それからちょっと手伝ってもらいたいという人も助かるのになというふうに思います。私は、そういうふうにして、前に一般質問させてもらったんだけど、こういうふうなことを市からいろんな形で働きかけなりやって、そういう法人ができるように持っていくことはできないもんでしょかね。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

中村企画定住課長。〔企画定住課長 中村淳一君登壇〕

○企画定住課長（中村淳一君）

たしか奈義町の仕事コンビニといった取組ではなかったかと思うんですけども、やはり行政が直接やるというよりは、やはりそういった一般社団法人を立ち上げてといった取組が、功を奏するのかもしれないと思っております。ほかにも、人材を派遣するといった協同組合方式といったところもありますので、行政のほうとしましては、やはりニーズを勘案しながら、どのような取組が、例えば少子化に寄与するだとか、人口減少対策となるのかといったところは、現在も研究しているところでありますけれども、引き続きそういった他市の事例も含めまして、研究をしていきたいというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

新保議員。

○17番（新保峰孝君）

少子化対策で、糸魚川市も条件的にはいろんな施策をやってますけども、同じだと思いますので、ぜひ取り組んでいただきたいと思います。

終わります。

○議長（保坂 悟君）

以上で、新保議員の質問が終わりました。

本日は、これにとどめ、延会といたします。

大変お疲れさまでございました。

〈午後4時27分 延会〉